研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 1 9 日現在

機関番号: 12601 研究種目: 若手研究 研究期間: 2021~2023

課題番号: 21K13377

研究課題名(和文)多様な成果を享受する産学連携モデルに関する研究

研究課題名(英文)Qualitative study on university-industry collaboration for multiple goals

研究代表者

舟津 昌平 (FUNATSU, Shohei)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・講師

研究者番号:60825173

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文):産学連携活動において、大学組織がどのような役割を果たすのかについて研究した。インタビューを主とする定性データおよび大学発ベンチャーに対する質的な分析の結果として、たとえば上場済みの大学発ベンチャーにおいても、一般的に典型例として想定されてきたモデルが、実際のベンチャーにおいて適用されているのは比率として少なく、大学の関与の形態が多様であることが示された。このように大学は多様 な資源を有しており、「場」としての活用と行為主体の自由度の確保が重要であることを一連の研究によって示

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究成果によって、産学連携活動において大学が果たす役割がより明示化された。具体的には、より少数の形態に絞って成果を生み出そうとするのではなく、結果の多様性を意識しながら、行為主体の活動をサポートするような体制の構築が求められることを示した。たとえば大学発ベンチャーにおいては、研究者の成果を基に事業化をめざすのみでなく、既に起業したベンチャーを受け入れて研究の促進を補助する、アドバイザーとして関与するなどの形態が有効な事例もあることが示された。

研究成果の概要(英文): We studied the role of university organizations in university-industry collaboration activities. As a result of qualitative data mainly from interviews and qualitative analysis of university startups, it was shown, for example, that the model generally assumed as a typical example of university startups that have already been listed is applied to only a small percentage of actual ventures, and that the forms of university involvement are diverse. The results show that the university's involvement is diverse. Thus, a series of studies have shown that universities have diverse resources and that it is important to utilize them as a "place" and ensure the actors' variety.

研究分野:経営学

キーワード: 産学連携 オープンイノベーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

大学をはじめとする研究機関と企業が協働してイノベーションをうみだす「産学連携活動」においては、企業の事業活用に直接的に繋がる、いわゆる応用研究をすることが大学に求められる。しかし大学研究者の少なからずは基礎研究に従事しており、事業化を前提として研究を行ってはいない。こうした研究の志向の違いはまた、個人に内面化された規範や行動論理にも影響をしており、両者が「足並みを合わせる」ことは容易でなく、志向や論理の違いを超えて協働する必要が、産学連携では常に生じている。

こうした差異がもたらすコンフリクトは、組織論の観点では制度複雑性とよばれている。制度複雑性とは、複数の両立し難い制度プレッシャーが、組織にコンフリクトをもたらす状態を指す。制度プレッシャーとは、制度つまり組織の外からもたらされる圧力である。企業は経済合理性の獲得を目指し、そして大学という組織と関わるがゆえに、論文など科学的な業績を挙げることも求められ、大学組織が高い公共性を有するがゆえに、大学・企業ともに社会貢献も求められる。個々の組織の文脈を超えた制度的環境に晒されるという点で、産学連携は常に制度複雑性のなかにある。制度複雑性はコンフリクトをもたらす根源でありながらも、組織が創造的なプロセスを経て問題を克服する契機にもなりうる。

このような背景から本研究では、制度複雑性がもたらす問題を克服するために、科学論文、特許、教育成果、社会貢献といった多様な成果を、大学と企業の双方にもたらすことができるモデルについて考察する。

2.研究の目的

本研究の目的は、従来の産学連携において典型モデルとされてきたライセシングモデルやリニアモデルに替わる「アカデミックエンゲージメント」モデルを基にして、産学連携プロジェクトにおいて商業・科学・教育といった多様な成果が大学および企業にもたらされるプロセスについて解明することである。

3.研究の方法

本研究では、インペリアル・カレッジ・ロンドンのパークマン教授らが提唱した「アカデミックエンゲージメント」モデルに立脚しながら、半構造的なインタビューを実施し、書き起こしされた定性データを分析することによって、産学連携プロジェクト全体において商業的成果にとどまらない学術的成果や教育的成果といった多様な成果が享受されるプロセスを明らかにする。またそのために、大学・企業双方を対象とした組織単位での分析を行い、両組織の視点を統合した研究を行った。データとしては、直接インタビューを大学・企業関係者併せて 23 件(2584分)行い、書き起こしを行ったうえで、質的な分析を行った。

加えて、上場した大学発ベンチャーを全数調査し、それぞれについて質的な分析を行った。具体的には、令和3年度の「大学発ベンチャー実態等調査(産業技術調査)」から、2021年度時点で上場していた64社をリストアップし、2022年に倒産した1社を除く63社を分析対象とした。この63社について、経済産業省の提供する「大学発ベンチャーデータベース」から企業情報を取得した。但しこのデータベースからは63社のうち4社の情報しか得られなかったため、各社のコーポレートサイトやスタートアップ情報提供サービスの「INITIAL」、および『週刊エコノミスト』特集号(2020年1月21日号)や関連する公開記事を用いて、1社ずつ事業領域、設立年、上場年、各年度の時価総額(終値) 創業者、関与した大学を調査すると共に、各ベンチャーがどのように大学と関与したのかについて質的に調査を行った。

4.研究成果

大学による研究論文の発表と、企業による特許取得と事業活用という二分法が支配的であった産学連携において、社会性という要因が存在感をもちつつあることを質的データから示した。そして、社会性と経済性の両立という側面から、社会性を標榜する大学発ベンチャーが、社会性の高い活動に関する PR を活用して企業価値を高めるという戦略が、注目を集めつつあることを明らかにした。

同時に、アカデミックエンゲージメント概念を中心とする研究群では、産学連携の諸形態の中でも共同研究や受託研究によって多様な成果が享受できることが指摘されている。また上場した大学発ベンチャーを分析した結果、実は典型的とされてきた研究者が経営者となって経営される形態のベンチャーは割合として少なく、多様な関与の形態が存在していた。しかも、大学発ベンチャー全体よりも、上場したベンチャー群の方が大学の関与の形態の偏りが減じられることが明らかになった。

かつ、いずれの論点においても、社会期待と大学および個人研究者の利益との間に齟齬がある、 あるいは大学組織の存在意義が後退し議論の俎上にでてこない、という問題が見受けられた。こ のように本研究では、産学連携における大学の関与について分析した結果、主として大学と個人 との間に生じうるコンフリクト、上場した大学発ベンチャーにみられる大学の関与の多様性、社 会性への傾倒がもたらす問題、結論としての大学組織の存在意義について検討した。これらの指摘には、既存研究にも通底する産学連携の構造的な問題を指摘したという貢献が認められる。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

オープンアクセスとしている(また、その予定である)

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)	
1.著者名	4 . 巻
	56
л <i>р</i> ыт	
2	F 38/-/-
2.論文標題	5 . 発行年
産学連携の組織・個人・社会(性)	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
組織科学	50 ~ 66
with the state of	00 00
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u> 査読の有無
10.11207/soshikikagaku.20230712-4	無
オープンアクセス	国際共著
│ オープンアクセス │	国際共著
	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名	- 4 . 巻
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 舟津 昌平、伊藤 智明、椙山 泰生	- 4.巻 40
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4.巻 40 5.発行年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 舟津 昌平、伊藤 智明、椙山 泰生	- 4.巻 40
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4.巻 40 5.発行年 2022年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4.巻 40 5.発行年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4.巻 40 5.発行年 2022年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4 . 巻 40 5 . 発行年 2022年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4 . 巻 40 5 . 発行年 2022年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4 . 巻 40 5 . 発行年 2022年 6 . 最初と最後の頁 65~79
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	- 4 . 巻 40 5 . 発行年 2022年 6 . 最初と最後の頁

国際共著

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1.発表者名

オープンアクセス

中園 宏幸, 舟津 昌平, 中本 龍市

2 . 発表標題

PSFs とアントレプレナーシップ

3 . 学会等名

日本ベンチャー学会全国大会

4 . 発表年

2023年

1.発表者名

舟津 昌平, 園田 薫, 樋口 あゆみ, 長谷部 弘道, 吉田 航

2 . 発表標題

根本概念と組織:いまさら言えない疑問を確認する

3 . 学会等名

組織学会年次大会

4.発表年

2023年

1.発表者名 舟津 昌平
2.発表標題 顧客対応における正統性の獲得 - ダイアドモデルとミクロ-マクロリンクに着眼して
3.学会等名 日本経営学会第97回大会
4 . 発表年 2023年
1.発表者名 舟津 昌平
2 . 発表標題 イノベーションと制度 大学を活用するという視点から
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2022年
1.発表者名 舟津 昌平,山田 仁一郎
2 . 発表標題 人とロボットの協働におけるベンチャーの役割 技術的進歩と社会的受容
3 . 学会等名 日本ベンチャー学会全国大会
4 . 発表年 2022年
1.発表者名 舟津昌平,梶友樹,神吉直人,中本龍市,野口寛樹,本間利通
2 . 発表標題 二代目奮闘記 リベラルマーケティング株式会社におけるプロCEOへの事業承継
3.学会等名 日本ベンチャー学会全国大会
4 . 発表年 2021年

〔図書〕 計2件	
1.著者名 相山 泰生、長内 厚、亀岡 京子、舟津 昌平	4 . 発行年 2023年
2.出版社 白桃書房	5.総ページ数 ⁵¹²

3.書名 越境協働の経営学: 組織と国の境界を越えた事業プロセス

1.著者名 舟津 昌平	4 . 発行年 2023年
2.出版社 白桃書房	5.総ページ数 224
3.書名制度複雑性のマネジメント	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

_	О,	- 竹九組織		
		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------